

2 地域別にみた高齢化

平成25（2013）年現在の高齢化率は、最も高い秋田県で31.6%、最も低い沖縄県で18.4%となっている。

今後、高齢化率は、すべての都道府県で上昇し、平成52（2040）年には、最も高い秋田県では43.8%となり、最も低い沖縄県でも、30%を超えて30.3%に達すると見込まれている。また、首都圏など三大都市圏では、今後の高齢化がより顕著であり、例えば千葉県の高齢化率は、25（2013）年の24.3%から12.2ポイント上昇し、52（2040）年には36.5%に、神奈川県では22.4%から12.6ポイント上昇し35.0%になると見込まれており、今後、我が国の高齢化は、大都市圏を含めて全国的な広がりをみることとなる（表1-1-8）。

3 高齢化の要因

高齢化の要因は大きく分けて、①平均寿命の延伸による65歳以上人口の増加と、②少子化

の進行による若年人口の減少、の2つである。

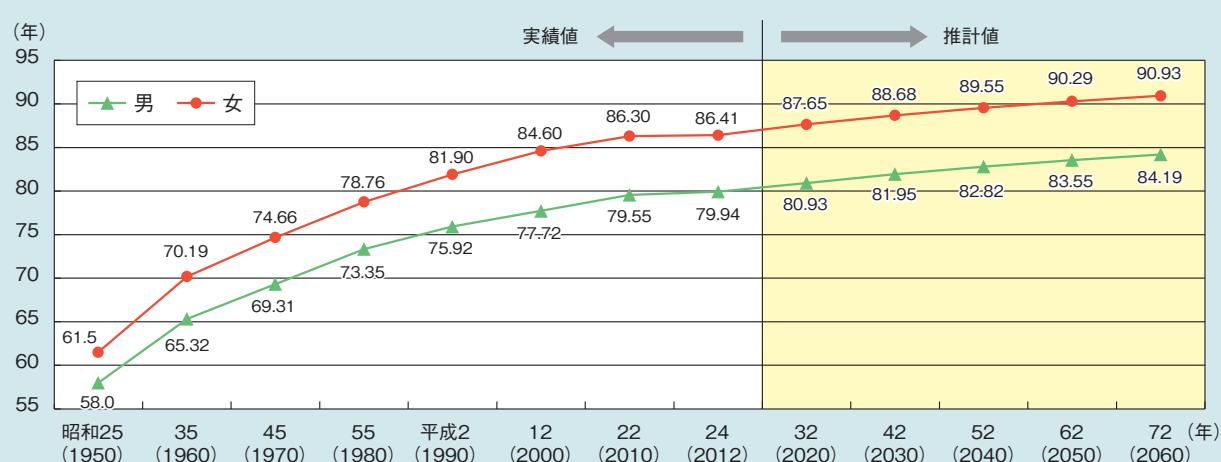
（1）死亡率の低下に伴う平均寿命の延伸

戦後、我が国の死亡率（人口1,000人当たりの死亡数）は、生活環境の改善、食生活・栄養状態の改善、医療技術の進歩等により、乳幼児や青年の死亡率が大幅に低下したため、昭和22（1947）年の14.6から約15年で半減し、38（1963）年に7.0になった。その後はなだらかな低下を続け、54（1979）年には6.0と最低を記録した。

その後、近年の死亡率はやや上昇傾向にあり、平成24（2012）年は10.0（死亡数は125万6,359人）となっており、25（2013）年は推計で10.1（死亡数は127万5,000人）程度になるものと見込まれている（図1-1-9）。

この死亡率の上昇傾向は、高齢化の進展により、他の年齢階層と比べて死亡率が高い高齢者の占める割合が増加したことによるものであり、人口の年齢構成に変化がないと仮定した場合の死亡率は依然として低下傾向にある。65歳以上の高齢者の死亡率は、戦後低下傾向が続

図1-1-7 平均寿命の推移と将来推計



資料：1950年及び2012年は厚生労働省「簡易生命表」、1960年から2010年までは厚生労働省「完全生命表」、2020年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果
 （注）1970年以前は沖縄県を除く値である。0歳の平均余命が「平均寿命」である。